



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 シード 上場取引所 東
 コード番号 7743 URL <https://www.seed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也 TEL 03-3813-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,384	0.9	967	△30.4	931	△30.7	607	△22.9
2021年3月期第3四半期	21,201	△11.8	1,390	△4.2	1,343	△2.9	787	10.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 616百万円 (△19.1%) 2021年3月期第3四半期 761百万円 (14.0%)

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては収益認識会計基準等を遡及して算出しておりませんので、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績に対する前年同四半期増減率につきましては参考値です。なお、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を2021年3月期と同様の算出方法とした場合の増減率は、以下のとおりです。

2022年3月期第3四半期：売上高 3.5%増。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	24.25	—
2021年3月期第3四半期	31.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	42,141	12,000	28.0	471.40
2021年3月期	41,261	11,654	27.9	459.07

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,800百万円 2021年3月期 11,492百万円

2. 配当の状況1

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	3.1	1,250	4.5	1,150	△5.1	600	△46.9	23.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては収益認識会計基準等を遡及して算出しておりませんので、2022年3月期の連結業績予想に対する前期増減率につきましては参考値です。なお、2022年3月期の連結業績予想を2021年3月期と同様の算出方法とした場合の増減率は、以下のとおりです。

通期：売上高 5.6%増。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	25,033,422株	2021年3月期	25,033,422株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	30株	2021年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	25,033,394株	2021年3月期3Q	25,033,422株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（第3四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年2月18日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が続く中、厳しい状態で推移しました。国内においては、2021年9月30日に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、ワクチン接種の進行等により新規感染者数も大幅に減少し、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかし、年末からの感染力の強い変異株（オミクロン株）の感染拡大や、資源高や円安を背景とした物価上昇による消費マインドの悪化等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内のコンタクトレンズ市場におきましても、コロナ禍における在宅勤務の定着やマスク着用によるメイク機会減少がコンタクトレンズ全般の需要を減退させる中、同感染症による医療機関への外来数の減少や、訪問規制をはじめとした営業・学術活動の制限等、厳しい市場環境は続いております。しかしながら、近視の低年齢化が世界的な社会問題として注目される中で、近視に対する社会の意識が高まり、視力補正のためのコンタクトレンズが更なる広がりを見せる可能性が出てきております。

また、海外におきましては、欧米諸国を中心にワクチン接種の普及等により行動制限の緩和策が取られ、経済・社会活動は国や地域によるばらつきを伴いながらも回復しつつありますが、一方でオミクロン株による感染症の再拡大が懸念される等、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。当社が営業を展開している欧州諸国・東南アジア諸国・インド・オーストラリア等では眼鏡店を含む小売店業の休業や営業時間短縮を余儀なくされ、コンタクトレンズの販売も低迷しております。一方、中国においてはいち早く回復と成長を示したものの、オミクロン株では感染が拡大しており、同じく不確実性があります。

このような状況の下、当社グループは、『中期3ヶ年（2021年4月～2024年3月）経営計画書～「見える」に新たな価値を～』を2021年11月12日に公表いたしました。新3ヶ年中期経営計画の初年度となる2022年3月期につきましては、主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に、日本国内での安定した成長を軸に、海外各国での需要回復を図ることにより同事業規模の拡大と収益基盤の強化を図っております。当社初となるシリコーンハイドロゲル素材ワンデーコンタクトレンズ「シード 1day Silfa（シルファ）」については、2021年2月から欧州の一部地域で販売を開始し、既に国内での承認を取得し製造販売も準備をすすめております。

2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しにあたっては、当社はプライム市場を選択しております。現時点ではプライム市場の上場維持基準項目のうち「流通株式時価総額」についてのみ、未達となっていることから、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を作成し、2021年11月に公表しております。今後、早期のプライム市場上場維持基準の達成に向けて、市場競争力・収益力の強化を進めるとともに、信頼されるモノづくり、SDGsの推進、株主還元施策等の各種取組を進めてまいります。

また、2021年10月には株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに対し、決算説明会等ではお伝えしきれない当社グループの強みや特長、価値創造に向けた取組、今後の成長戦略等の理解を深めていただくことを目的とし、YouTube「シード公式チャンネル」内にてIR動画配信を開始いたしました。

当2022年3月期の業績につきましては、当第3四半期連結累計期間において、主に国内のコンタクトレンズ販売が前年対比で回復し、売上高は21,384百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益につきましては、本社建替え計画による現本社の償却年数を短縮したこと等に伴う減価償却費に加え、WEB広告等の広告費用・営業経費・人件費等については当第3四半期の計上分が多額となったことにより、営業利益967百万円（前年同期比30.4%減）、経常利益931百万円（前年同期比30.7%減）となりました。経営資源の製造部門への集中を目的として、当グループの小売部門である株式会社シードアイサービスの一部店舗について、HOYA株式会社へ事業譲渡したことによる特別利益の計上もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は607百万円（前年同期比22.9%減）となり、概ね計画通り推移しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記文章中に記載している前年同期比は参考値です。また、2021年3月期と同様の算出方法とした場合、売上高前年同期比は3.5%増、販売費及び一般管理費については前年同期比5.0%増となります。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

国内のコンタクトレンズにつきましては、コロナ禍において眼科・販売店の環境や意向に沿いながら、WEB等を併用した営業活動を展開しました。同時にTVCMやSNS、雑誌タイアップを通じた広告宣伝を行う等、消費者への直接の需要喚起も行いました。引き続き主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心とし、特に市場の伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ及びオルソケラトロジー等の高付加価値商品の拡販に注力してまいりました。その結果、コンタクトレンズ全体の売上は計画通りに推移し、その中でも、オルソケラトロジーにつきましては前年同期比41.3%増と大きく伸長いたしました。オルソケラトロジーについては、製品開発に迅速に対応できる体制を構築することを目的として、100%出資子会社であり製造販売業者である株式会社ユニバーサルビューを、吸収合併することを2021年12月に決定いたしました。ケア用品につきましても、2021年11月に当社のオルソケラトロジーレンズ「プレスオーコレクト」にも使用できる酸素透過性ハードコンタクトレンズ用タンパク洗浄液

「correct clean（コレクトクリーン）」を発売し、販売促進活動を展開することで前年同期を上回る結果となりました。

海外へのコンタクトレンズ輸出等につきましては、当第3四半期までは、欧州諸国・東南アジア諸国・台湾・インド等の市場が引き続き厳しい状況で推移している一方、中国市場は相対的に安定した成長を示しております。

その結果、セグメント全体の売上高は21,199百万円（前年同期 20,764百万円）、営業利益1,792百万円（前年同期 2,180百万円）となりました。

（眼鏡）

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心として、主に既存在庫の圧縮とアフターサービスの営業活動を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により市場の低迷は続き、売上高は122百万円（前年同期 330百万円）、営業損失は54百万円（前年同期営業損失23百万円）となりました。

なお、眼鏡事業につきましては、2022年3月末日をもちまして同事業から撤退することを2021年10月に公表しております。

（その他）

その他につきましては、眼内レンズの売上が減少した結果、売上高は62百万円（前年同期 107百万円）、営業損失は10百万円（前年同期営業損失7百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、42,141百万円となり、前連結会計年度末から880百万円増加いたしました。主な要因としては、株式会社ユニバーサルビューの子会社化に伴いのれん及びその他の無形固定資産が増加したことが挙げられます。

負債につきましては、30,141百万円となり、前連結会計年度末から534百万円増加しております。主な要因としては安定供給のための製品在庫の増加に加え、鴻巣研究所の製造エリア拡大工事に伴い支払債務が増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、12,000百万円となり、前連結会計年度末から346百万円増加しております。主な要因としては、当期の利益積み上げにより利益剰余金が増加したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,811百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3,058百万円（前年同期1,824百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上1,208百万円や減価償却費の計上2,066百万円を主要因として資金が増加しております。また、資金減少の要因は棚卸資産の増加377百万円及び法人税等の支払い369百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、562百万円（前年同期1,948百万円の支出）となりました。これは主に、株式会社ユニバーサルビューの株式の取得による支出410百万円及び鴻巣研究所の製造エリア拡大工事と設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出838百万円が要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,586百万円（前年同期1,505百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は株式会社ユニバーサルビューの株式取得のための長期借入金の借入542百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は長期借入金の返済1,289百万円やリース債務の返済739百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期は概ね計画に沿って推移をしておりますが、年末からのオミクロン株の急速な感染拡大等により依然として予断を許さない消費者需要の動向が続いており、その影響については合理的予測が困難であることから、現時点では2021年5月12日の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕

（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955,215	4,821,234
受取手形及び売掛金	4,444,853	4,073,846
商品及び製品	5,772,295	6,128,119
仕掛品	448,508	440,860
原材料及び貯蔵品	994,226	1,086,813
前渡金	930	52,404
未収入金	1,137,674	932,818
その他	456,456	444,187
貸倒引当金	△103,850	△167,746
流動資産合計	17,106,311	17,812,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,752,208	10,489,423
機械装置及び運搬具(純額)	973,549	1,135,110
土地	4,496,273	4,497,886
リース資産(純額)	3,284,654	3,465,613
建設仮勘定	333,675	157,041
その他(純額)	748,173	650,437
有形固定資産合計	20,588,534	20,395,511
無形固定資産		
のれん	462,005	857,449
その他	583,937	1,064,796
無形固定資産合計	1,045,942	1,922,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,356	770,183
その他	1,229,609	1,241,419
投資その他の資産合計	2,520,966	2,011,602
固定資産合計	24,155,442	24,329,361
資産合計	41,261,753	42,141,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,751	825,622
短期借入金	12,048,954	11,925,016
リース債務	1,271,198	1,066,985
未払金	1,884,920	1,848,978
未払法人税等	211,504	413,806
資産除去債務	19,304	22,069
賞与引当金	389,234	213,301
設備関係支払手形	68,464	112,630
製品保証引当金	32,910	33,597
その他	430,413	579,914
流動負債合計	16,904,657	17,041,921
固定負債		
長期借入金	7,159,892	6,868,048
リース債務	2,378,952	2,773,191
退職給付に係る負債	2,967,070	3,067,259
役員退職慰労引当金	104,459	115,445
資産除去債務	39,774	39,774
その他	52,190	235,385
固定負債合計	12,702,338	13,099,104
負債合計	29,606,995	30,141,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,995,856	3,016,294
利益剰余金	6,352,521	6,659,281
自己株式	—	△23
株主資本合計	11,189,657	11,516,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,138	201,938
繰延ヘッジ損益	28,984	—
為替換算調整勘定	△45,685	63,451
退職給付に係る調整累計額	24,954	18,587
その他の包括利益累計額合計	302,391	283,978
非支配株主持分	162,708	200,064
純資産合計	11,654,758	12,000,875
負債純資産合計	41,261,753	42,141,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	21,201,810	21,384,639
売上原価	11,436,209	12,189,213
売上総利益	9,765,601	9,195,426
販売費及び一般管理費	8,375,382	8,228,165
営業利益	1,390,218	967,260
営業外収益		
受取利息	1,069	1,000
受取配当金	8,726	9,176
受取賃貸料	44,681	20,572
受取保険金	1,520	11,376
為替差益	19,069	8,175
助成金収入	29,655	29,632
売電収入	32,238	34,632
その他	31,902	22,536
営業外収益合計	168,864	137,103
営業外費用		
支払利息	122,436	127,974
持分法による投資損失	24,440	—
賃貸費用	20,950	—
災害損失	—	10,300
その他	47,981	34,560
営業外費用合計	215,809	172,834
経常利益	1,343,273	931,529
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,876
事業譲渡益	—	337,560
特別利益合計	—	354,436
特別損失		
固定資産除却損	2,541	2,563
段階取得に係る差損	—	8,555
投資有価証券評価損	2,936	—
関係会社株式評価損	70,751	50,633
支払解決金	—	15,000
支払補償金	70,448	—
自己新株予約権消却損	—	420
特別損失合計	146,678	77,172
税金等調整前四半期純利益	1,196,595	1,208,793
法人税、住民税及び事業税	149,065	580,300
法人税等調整額	226,039	△6,318
法人税等合計	375,105	573,982
四半期純利益	821,489	634,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,109	27,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	787,380	607,160

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	821,489	634,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,816	△92,199
繰延ヘッジ損益	△87,597	△28,984
為替換算調整勘定	△64,179	109,137
退職給付に係る調整額	12,243	△6,366
その他の包括利益合計	△59,716	△18,413
四半期包括利益	761,772	616,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727,346	579,041
非支配株主に係る四半期包括利益	34,426	37,355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,196,595	1,208,793
減価償却費	1,987,198	2,066,606
のれん償却額	93,414	82,461
受取保険金	△1,520	△11,376
災害損失	—	10,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△179	57,304
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109,802	67,332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△292,457	△175,933
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10,600	△6,660
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,069	10,986
受取利息及び受取配当金	△9,796	△10,177
支払利息	122,436	127,974
持分法による投資損益 (△は益)	24,440	—
支払解決金	—	15,000
支払補償金	70,448	—
自己新株予約権消却損	—	420
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	8,555
固定資産除却損	2,541	2,563
事業譲渡損益 (△は益)	—	△337,560
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16,876
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,936	—
関係会社株式評価損	70,751	50,633
売上債権の増減額 (△は増加)	389,782	466,872
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△874,188	△377,561
前渡金の増減額 (△は増加)	△109,421	△51,474
未収入金の増減額 (△は増加)	55,420	11,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	213,319	201,676
未払金の増減額 (△は減少)	△392,054	△7,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△298,940	△25,566
その他	57,421	189,754
小計	2,417,421	3,558,356
利息及び配当金の受取額	9,677	10,194
利息の支払額	△119,361	△125,942
法人税等の支払額	△518,682	△369,824
保険金の受取額	1,520	11,376
災害損失の支払額	—	△10,300
解決金の支払額	—	△15,000
法人税等の還付額	33,878	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,824,454	3,058,860

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	6,901	7,071
有形固定資産の取得による支出	△1,917,112	△838,818
無形固定資産の取得による支出	△16,423	△11,166
投資有価証券の取得による支出	△696	△704
投資有価証券の売却による収入	—	37,530
貸付けによる支出	△42,370	△1,499
貸付金の回収による収入	3,667	43,492
預り保証金の受入による収入	—	5,500
敷金及び保証金の差入による支出	△1,836	△6,637
敷金及び保証金の回収による収入	2,571	19,710
事業譲渡による収入	—	592,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△410,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	21,241	—
関係会社株式の取得による支出	△5,400	—
その他	1,171	1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,948,284	△562,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,370,710	180,688
長期借入れによる収入	5,653,984	542,000
長期借入金の返済による支出	△1,711,496	△1,289,413
自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△298,850	△300,210
非支配株主からの払込みによる収入	—	20,438
リース債務の返済による支出	△739,060	△739,921
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△28,692	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,505,175	△1,586,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,129	△54,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,365,215	856,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,644,846	3,955,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,010,061	4,811,222

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来販売費及び一般管理費に計上していた売上リベート等の顧客に支払われる変動対価を取引価格から除く方法に変更し、売上高が減少しておりますが、営業損益以下の各段階損益には影響ありません。売上リベート等の顧客に支払われる変動対価の額については、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は569,639千円減少したものの、販売費及び一般管理費が569,639千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,764,489	330,034	21,094,524	107,285	21,201,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,764,489	330,034	21,094,524	107,285	21,201,810
セグメント利益又は損失(△)	2,180,756	△23,646	2,157,109	△7,225	2,149,883

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,157,109
「その他」の区分の損失(△)	△7,225
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△759,665
四半期連結損益計算書の営業利益	1,390,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,199,435	122,288	21,321,724	62,915	21,384,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,199,435	122,288	21,321,724	62,915	21,384,639
セグメント利益又は損失(△)	1,792,063	△54,403	1,737,660	△10,299	1,727,361

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,737,660
「その他」の区分の損失(△)	△10,299
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△760,100
四半期連結損益計算書の営業利益	967,260

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。